

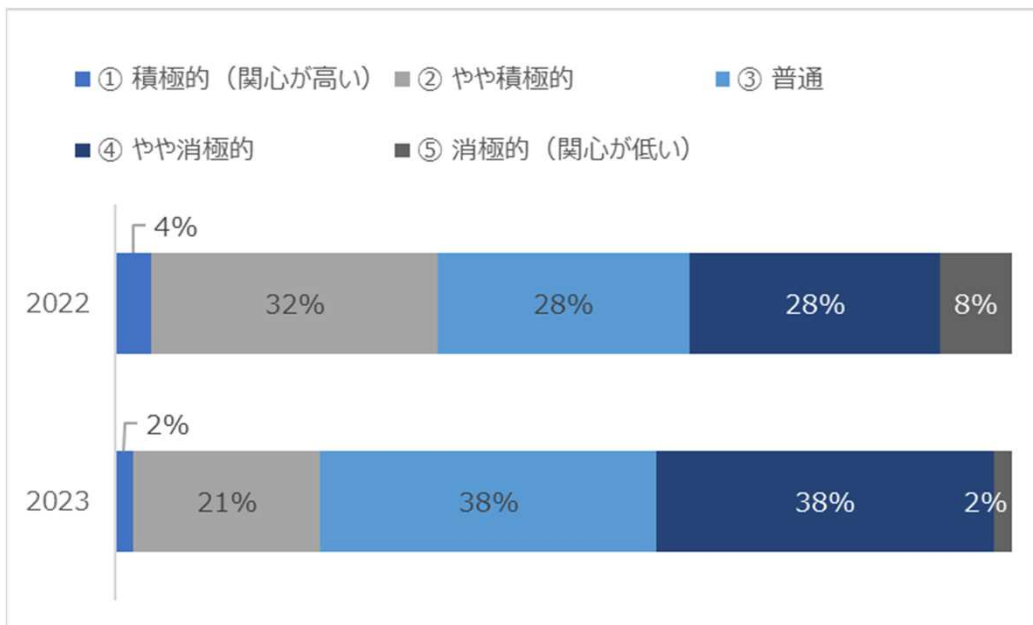
【調査対象】主要行、東海財務局管内に本店が所在する地域金融機関等

【調査期間】2023年調査：令和5年8月22日～9月12日（回答48先） ・ 2022年調査：令和4年8月2日～8月24日（回答50先）

（注）本アンケートは、各金融機関が取引先企業（自動車部品製造・加工等企業）に関し把握している情報等を踏まえ、その平均的な評価に基づき回答。

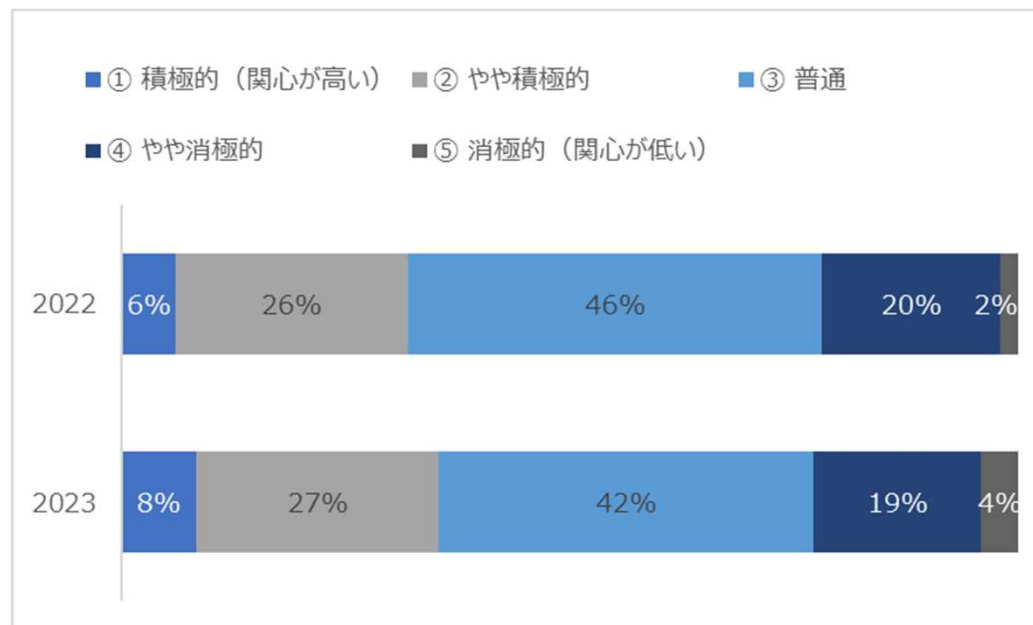
## 1 取引先のCNへの取組み意欲（姿勢）

### (1) 製造現場におけるCO<sub>2</sub>等の排出量削減への対応



- 「積極的」と「やや積極的」の合計が23%となり、2022年調査（合計36%）と比較して減少している。
- 「消極的」と「やや消極的」の合計が40%となり、2022年調査（合計36%）と比較してやや増加している。
- **昨年時点と比べて意欲（姿勢）が後退していること**について、要因分析とそれを踏まえた対応が今後の課題。

### (2) EV化等の製品の変化への対応

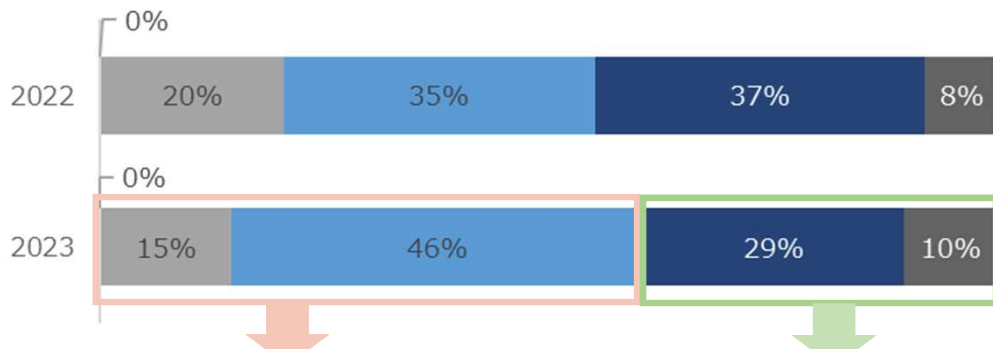


- 「積極的」と「やや積極的」の合計が35%となり、2022年調査（合計32%）と同程度。
- 「消極的」と「やや消極的」の合計が23%となり、2022年調査（合計22%）と同程度。
- **昨年とほぼ同水準の評価**であり、大幅な進展は見られない。将来的な事業継続性に関するテーマでもあることから、引き続き支援等に取り組むことが重要。

## 2 取引先のCNへの取組みに対する進捗状況

### (1) 製造現場におけるCO<sub>2</sub>等の排出量削減への対応

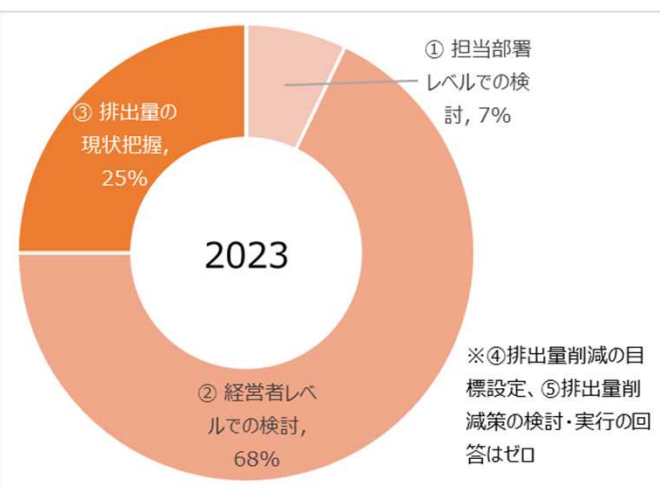
- ① 方針・計画（以下「方針等」）どおりに進んでいる
- ② 概ね方針等どおりに進んでいる
- ③ （方針等は既にあるが）取組みはまだ行っていない
- ④ 方針等の策定にも着手していない
- ⑤ わからない



- 2022年調査と比較すると、「**方針等は策定済（①～③）**」の回答が増加している。
- (1)で「**方針等は策定済（①～③）**」と回答した先の(1)Ⅱ「**現状の取組み段階**」の内訳をみると、「**②経営者レベルでの検討**」との回答が68%（19先）で最も多く、「**③排出量の現状把握**」まで行っているとの回答は25%（7先）であった。また「**④把握した排出量を踏まえた目標設定**」や「**⑤削減策の検討・実行**」まで行っているとの回答はなかった。
- 以上から、**方針等の策定までは進みつつあるものの、具体的な施策等の取組みまでには十分至っていない状況**がうかがえる。（なお、「**方針等の策定にも着手していない**」との回答も一定数ある状況。）

### (1)Ⅱ 現状の取組み段階

※方針等を踏まえた具体的な施策等の取組み段階について回答

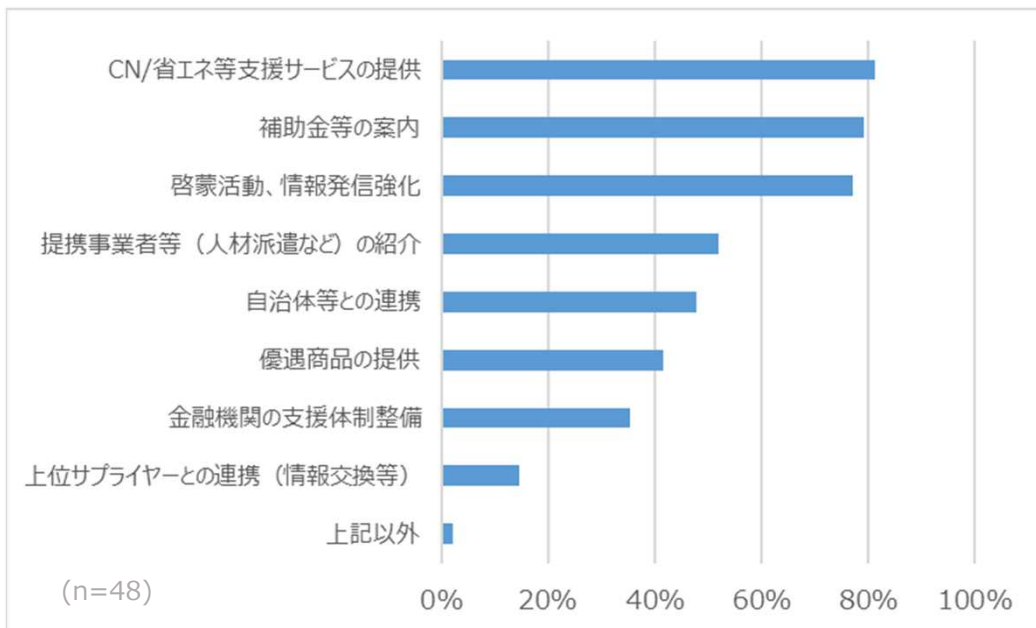


### (1)Ⅲ 「④方針等の策定にも着手していない」・「⑤分からない」と評価する理由

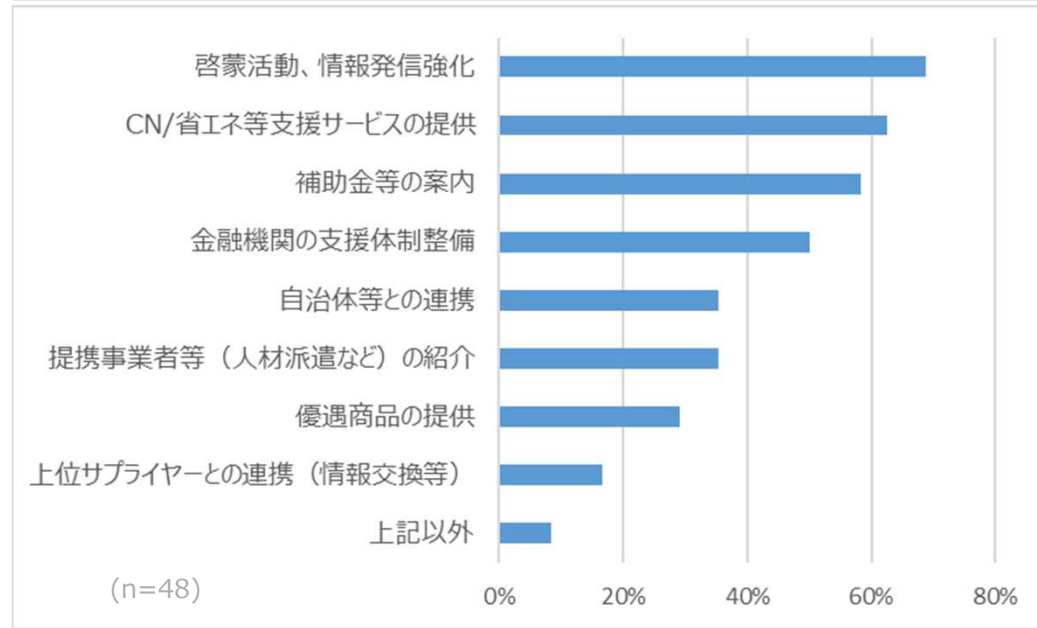
- **大手取引先（主要販売先）からの「要請待ち」**で、方針策定を行っていない企業が多い。
- 大手取引先の方針や要請事項を把握した上での対応を検討しており、自社単独での方針等の策定は着手しづらい。
- 親会社からの要請がないことや、**コスト負担が大きい**などの理由から、着手していない企業が多い。
- 課題意識はあるものの、**必要性に迫られるほどの状況に至っていない**。
- 営業活動の中で、CNの話題があがることはない。**日々の仕事に忙殺**され、CNへの取組まで手が回らない状況と思われる。
- 自動車産業に関連する事業者からの**相談事例が無く**、現状把握出来ていない。

## 3 金融機関における取引先のCN支援のための取組み

### (1) 現在行っている取組み（複数回答可）



### (2) 今後行う(または強化する)予定の取組み（複数回答可）



(注) 3(1),(2)の数値は、(回答数)/(回答のあった金融機関数)の割合。

- 全ての金融機関が何らかの取組みを行っており、「**CN/省エネ等支援サービスの提供**」・「**補助金等の案内**」・「**啓蒙活動、情報発信強化**」は8割程度の金融機関が実施している。また、この3つの取組みについては、多くの金融機関が「今後行う（または強化する）予定の取組み」としても回答しており、金融機関において取引先支援のための有益な取組みと考えられていることがうかがえる。
- 「**金融機関の支援体制整備**」は、「現在行っている」とする金融機関が約35%であるのに対し、「今後行う（または強化する）」とする金融機関が50%となった。具体的には、「顧客のニーズ喚起のためには、金融機関側の提案能力を強化する必要がある」、「専門資格の取得を促すことによる職員のスキルアップを図る」といった声が聞かれており、金融機関側の更なる体制整備、スキルアップにより、サプライヤー企業への意識浸透や取組促進に繋がることが期待される。
- その他、「再エネ省エネの取組み強化によるエネルギーコスト削減など経済合理性も含めた提案を行い、中小企業の経営者に脱炭素経営への意識変革を促す」、「金融機関によるCN支援をきっかけとした事業拡大を目指して支援していく」など、CNへの流れが加速する中で前向きな取組みを行っている（検討している）金融機関の声が聞かれた。